

# 第 4 5 期

〔 平成 28 年 3 月 1 日から  
平成 29 年 2 月 28 日まで 〕

## 決 算 公 告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
注 記 表

株式会社マルミヤストア

## 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,749,278</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,139,260</b>
現金及び預金	1,611,813	買掛金	1,277,056
売掛金	8,889	短期借入金	900,000
商品	754,334	1年内返済予定 の長期借入金	220,020
貯蔵品	7,367	リース債務	41,898
前払費用	46,835	未払法人税等	64,000
未収入金	244,418	未払金	281,828
繰延税金資産	73,924	未払消費税等	83,877
その他	2,294	未払費用	157,874
貸倒引当金	△ 600	預り金	24,518
<b>固定資産</b>	<b>8,293,650</b>	賞与引当金	79,000
<b>有形固定資産</b>	<b>4,742,411</b>	その他	9,186
建物	2,240,527	<b>固定負債</b>	<b>2,166,230</b>
構築物	88,753	長期借入金	1,719,964
機械及び装置	236	リース債務	131,104
車両運搬具	10,362	資産除去債務	27,397
工具、器具及び備品	543,812	預り保証金	233,232
土地	1,697,258	退職給付引当金	50,674
リース資産	161,461	その他	3,857
<b>無形固定資産</b>	<b>25,849</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,305,490</b>
電話加入権	7,769	(純資産の部)	
ソフトウェア	17,891	<b>株主資本</b>	<b>5,713,294</b>
その他	187	資本金	808,289
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,525,389</b>	資本剰余金	855,619
投資有価証券	72,475	資本準備金	855,619
関係会社株式	2,163,800	<b>利益剰余金</b>	<b>4,049,385</b>
長期貸付金	500,000	利益準備金	116,644
出資金	1,817	その他利益剰余金	3,932,741
長期前払費用	50,314	別途積立金	2,500,000
敷金及び保証金	703,646	圧縮積立金	39,501
繰延税金資産	33,334	繰越利益剰余金	1,393,239
		評価・換算差額等	24,144
		その他有価証券 評価差額金	24,144
		<b>純資産合計</b>	<b>5,737,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,042,929</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,042,929</b>

## 損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,752,308
売 上 原 価		21,155,529
売 上 総 利 益		5,596,778
そ の 他 の 営 業 収 入		172,373
営 業 総 利 益		5,769,152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,210,871
営 業 利 益		558,281
営 業 外 収 益		113,582
受 取 利 息	4,637	
受 取 配 当 金	36,679	
受 取 事 務 手 数 料	64,764	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,500	
営 業 外 費 用		12,505
支 払 利 息	9,154	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,351	
経 常 利 益		659,358
特 別 利 益		70,174
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,159	
補 助 金 収 入	57,712	
災 害 見 舞 金	11,302	
特 別 損 失		194,264
固 定 資 産 除 却 損 失	32,515	
災 害 に よ る 損 失	161,749	
税 引 前 当 期 純 利 益		535,267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174,845	
法 人 税 等 調 整 額	19,575	194,421
当 期 純 利 益		340,846

## 株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	—	2,500,000	1,184,919
会計方針の変更による累積的影響額							△ 4,839
遡及処理後当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	—	2,500,000	1,180,079
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					40,083		△ 40,083
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 581		581
剰余金の配当							△ 88,185
当期純利益							340,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	39,501	—	213,160
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	39,501	2,500,000	1,393,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,801,563	5,465,472	16,899	16,899	5,482,372
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,839	△ 4,839			△ 4,839
遡及処理後当期首残高	3,796,723	5,460,632	16,899	16,899	5,477,532
当期変動額					
剰余金の配当	△ 88,185	△ 88,185			△ 88,185
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益	340,846	340,846			340,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,244	7,244	7,244
当期変動額合計	252,661	252,661	7,244	7,244	259,906
当期末残高	4,049,385	5,713,294	24,144	24,144	5,737,438

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……売価還元法による原価法

(生鮮食料品を除く)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 商品……最終仕入原価法による原価法

(生鮮食料品)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

車両運搬具……定率法

その他のもの……主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	10年～40年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

##### (2) 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 会計方針の変更

### (たな卸資産の評価方法の変更)

商品（生鮮食料品）については、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度より最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

この変更の結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,839千円減少しております。

なお、この変更による遡及適用の影響額を算定するための過去の情報が収集・保存されておらず、合理的な努力を行っても、算定が困難であるため前期以前の遡及適用は行っておりません。

## 6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております（車両運搬具を除く）。

この変更は、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85,357千円増加しております。

## 7. 追加情報

### (法人税等の税率による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%から30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,037千円減少し、法人税等調整額が5,361千円、その他有価証券評価差額金が324千円、それぞれ増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	102,936千円
土	地	928,119千円
計		1,031,056千円

#### (2) 担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,008千円
長期借入金	969,984千円
預り保証金	19,736千円
計	1,319,728千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,556,985千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,357千円
長期金銭債権	500,000千円
短期金銭債務	37,184千円
長期金銭債務	7,000千円



## 損益計算書に関する注記

### 1. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

商品廃棄	25,473千円
店舗修繕	41,437千円
人件費	28,894千円
固定資産除却分	52,022千円
その他	13,921千円
計	161,749千円

### 2. 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引

売上高	1,196千円
その他の営業収入	23,283千円
仕入高	1,603,565千円
販売費及び一般管理費	49,447千円

(2) 営業取引以外の取引 38,146千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	88,185千円	20円60銭	平成28年 2月29日	平成28年 11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	29,965千円	7円00銭	平成29年 2月28日	平成29年 4月28日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	6,018千円
未払事業所税	3,128千円
賞与引当金	24,253千円
未払金	3,819千円
未払費用	36,520千円
その他	184千円
繰延税金資産（流動）合計	73,924千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	15,500千円
借地権	33,779千円
減価償却超過額	45,176千円
減損損失	38,715千円
投資有価証券評価損	4,252千円
その他	4,544千円
繰延税金資産（固定）小計	141,968千円
評価性引当額	△85,103千円
繰延税金資産（固定）合計	56,864千円
繰延税金負債（固定）	
建物圧縮積立金	△17,345千円
その他有価証券評価差額金	△6,184千円
繰越税金負債（固定）合計	△23,529千円
繰延税金資産（固定）の純額	33,334千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケットの吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後10年であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。  
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,611,813	1,611,813	—
(2) 投資有価証券	58,423	58,423	—
(3) 敷金及び保証金	668,551	665,095	△3,456
(4) 長期貸付金	500,000	500,000	—
資産計	2,838,789	2,835,332	△3,456
(1) 買掛金	1,277,056	1,277,056	—
(2) 短期借入金	1,120,020	1,120,020	—
(3) リース債務	173,002	168,477	△4,524
(4) 長期借入金	1,719,964	1,716,766	△3,197
負債計	4,290,043	4,282,320	△7,722

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	2,177,851
(2) 敷金及び保証金	35,094

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,611,813	—	—	—
敷金及び保証金	113,068	282,588	176,513	131,475
長期貸付金	—	500,000	—	—

4 リース債務、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	41,898	41,035	41,035	34,941	14,090	—
長期借入金	—	220,020	220,020	213,332	200,016	866,576

## 企業結合等関係に関する注記

(吸収分割)

当社は、平成28年3月21日開催の取締役会決議に基づいて、当社が100%出資子会社（株式会社新鮮マーケット。以下「新鮮マーケット」といいます。）を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー（以下「オーケー」といいます。）が新鮮市場のブランドで営む食品スーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継いたしました。また、当社は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 相手先の企業の名称及び事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

#### (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開している食品スーパー事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

#### (3) 企業結合日

平成28年6月24日

#### (4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

#### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、当該株式をオーケーから取得したことによります。

### 2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

### 3. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、承継する資産及び負債の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーに株式をすべて割当交付いたしました。なお、オーケーは、割当を受けた新鮮マーケットの株式すべてを当社に2,000百万円で譲渡いたしました。また、本会社分割に際して、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	4,000,000	スーパーマーケ ット事業の管理・運営	(被所有) 直接 100	兼任	経営指導	支払 手数料	48,108	未収入 金	1,183

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

### 2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	無	商品の 仕入 不動産の 賃貸借	商品の 仕入	14,340	買掛金	205
								—	—	前受収益	1,640
								受取家賃	19,263	預り 保証金	4,000
								賃借料	1,339	前払費用	131
								—	—	未収入金	100
								受取 配当金	30,000	—	—
子会社	株式会社 マルミヤ水産	大分県 佐伯市	50,000	水産物の 仕入・販売	(所有) 直接 100	兼任	商品の 売上・仕入 不動産の 賃貸	商品の 売上	1,196	売掛金	56
								商品の 仕入	1,320,346	未収入金	2,764
								—	—	買掛金	30,278
								受取家賃	420	—	—
								受取 配当金	5,400	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパー マーケット の経営	(所有) 直接 100	兼任	資金の 貸付	—	—	未収入金	13,121
								資金の 貸付	500,000	長期 貸付金	500,000
								受取利息	1,046		
子会社	佐伯大同青果 株式会社	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 90.0	兼任	商品の 仕入 不動産の 賃貸	商品の 仕入	268,878	買掛金	5,060
								受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。



### 3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社丸久	山口県防府市	50,000	スーパーマーケットの経営	無	無	無	災害見舞金	1,500	—	—

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 株式会社マルミヤ水産の商品仕入価格については、一般取引条件と同様に、また、佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
- ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,340円26銭（銭未満四捨五入）
2. 1株当たり当期純利益 79円62銭（銭未満四捨五入）  
 ※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	340,846千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。